

法人名	独立行政法人統計センター（平成 15 年 4 月 1 日設立）＜特定＞ （理事長：中川 良一）
目 的	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資することを目的とする。
主要業務	1 国勢調査等の製表を行うこと。2 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表を行うこと。3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うこと。4 1～3に掲げる業務に必要な技術の研究を行うこと。5 1～4に掲げる業務に附随する業務を行うこと。
中期目標期間	5 年間
委員会名	総務省独立行政法人評価委員会（委員長：熊谷 信昭）
分科会名	統計センター分科会（分科会長：溝口 敏行）
総務省独立行政法人評価委員会の評価基準（手法）の概要	項 目 別 評 価 中期目標、中期計画に定められた各項目の達成度を確認すること等により、次のような 5 段階で評価を行う。評価に当たっては、できる限り定量的な指標、客観的な評価基準を設定する。 AA：中期目標を大幅に上回って達成 A：中期目標を十分に達成 B：中期目標をおおむね達成 C：中期目標をある程度達成しているが改善の余地がある D：中期目標を下回っており大幅な改善が必要 総 合 評 価 記述式。独立行政法人の任務達成に向けた、事業の実施、財務、人事に係るマネジメント等について、それぞれの観点から評価を行うとともに、項目別の評価結果等を総合し、独立行政法人全体について評価を行う。

総務省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要

項目別評価

○ 評価結果

1 業務運営の効率化

「業務運営」及び「効率的な人員の活用」の2つの中項目について評価を実施。なお、両項目とも目標を大幅に上回って達成している等として、AAの評価

年 度	平成 15
評価結果（項目数）	AA：2

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

「国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項」、「受託製表に関する事項」等の4つの中項目について、30の評価項目を設定して評価を実施（うち3項目は業務が実質上終了した等のため、評価を実施せず）。なお、「国勢調査」、「小売物価統計調査」は、目標を大幅に上回って達成している等として、AAの評価

年 度	平成 15
評価結果（項目数）	AA：2、A:21、B:4

3 予算、収支計画及び資金計画<平成 15 年度：A>

4 短期借入金の限度額<平成 15 年度：－>

5 重要な財産の譲渡等<平成 15 年度：－>

6 剰余金の使途<平成 15 年度：－>

7 その他業務運営に関する事項

「施設及び設備に関する計画」及び「人事に関する計画」等の3つの中項目について評価（うち1項目は該当事項がないため、評価を実施せず）

年 度	平成 15
評価結果（項目数）	A：2

《参考》定量的指標の実績（平成 15 年度）（例）

指 標	中期計画	年度計画	実 績
人員に関する指標	期末の常勤職員数を期初（953人）の95%以下とする。	常勤職員を15人削減	15人削減

総 合 評 価

○ 評価結果

年 度	15
評価結果	十分に目標を達成

項目別評価を総合すると、「十分に目標を達成」という結果となる。統計センターの最も重要な使命である国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に向けて高い成果を上げている。

なお、今後とも中期計画に従い一層の業務の質の向上に努めることが必要である。

○ 評価の理由、特記事項等

(業務の実績に関する項目別評価総括) (抜粋)

1 業務の効率化

業務運営の高度化・効率化を図るため、情報通信技術を活用した基盤整備、効率的な人員活用に向けた体制整備、業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減などに取り組んでいる。

具体的には、新製表システムの導入（紙ベースでの審査からパソコンを活用したデータチェックへ）、データの自動格付システムの開発など多くのシステムの開発や拡充が実施され、情報通信技術を活用した基盤整備が行われている。

こうした情報基盤の整備と、機動的な要員配置などにより、高品質サービスを低コストで提供するための体制づくりが一歩進んだ。

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、受託製表、加工統計の作成・データベースの整備等については、いずれも、効率的かつ的確な業務の実施により質の高い製表結果等が提供されており、品質・納期において委託者の要求を十分満たす業務が行われている。特に、小売物価統計調査、平成12年国勢調査や住宅・土地統計調査の製表において、IT技術の積極的な活用（携帯端末プリズムによるデータ処理、イメージデータを用いた産業分類格付け事務の実施、都道府県・市町村コードの自動格付システムの開発など）により、効率的かつ正確な事務処理が行われた。

このほか、統計調査ごとに事務処理マニュアルを作成し、事務の透明化、厳正化を図るとともに、製表業務遂行に当たり、プライバシー等の秘密を保護するため、データ保護管理規則を定めるなど調査票等のデータの保護管理が厳重に行われている。

なお、B評価とされた調査については、15年度における経験を踏まえ、16年度において、委託者との事務分担の見直し、予想される事務内容に応じた的確な人員配置等が行われるなど、所要の改善に取り組んでいる。

総務省独立行政法人評価委員会の評価結果の概要

3 財務内容の改善

財務管理の適正性については、費用進行基準で、運営費交付金収益を収益計上した結果、予算と決算との間で、未執行として11億円ほどの運営費交付金債務が残っているが、これは、退職者の発生が当初見込みを下回ったことや給与水準の引き下げに加え、効率的な人員配置などの経営努力によるものであると認められることから、問題は無い。このほかも、会計処理に関する問題点は特に見られない。
(組織、業務運営等の改善、その他の提言)

平成15年度は、独法初年度にもかかわらず、全体として投入労働量の大幅な削減を実現するなど業務運営上の努力が見られた。来年度においては、初年度の経験や成果を基に、個々の調査ごとに最適な人員配置計画を策定するなど、一層効率的かつ効果的な業務運営に努めることが必要である。

政策評価・独立行政法人評価委員会の意見

以下の点を踏まえつつ、総務省独立行政法人評価委員会の評価結果が活用され、中期計画等に基づく業務の質の向上及び効率化が、引き続き効果的に推進されるよう図っていく必要がある。

- ・ 本法人の主要な業務は、定量的、具体的に業務の実績を把握することが可能と考えられることから、目標・計画等における定量的な目標値の設定に関し、総務省独立行政法人評価委員会から本法人又は主務大臣に対し、適切な措置の検討を要請すべきである。

- ・ 業務経費削減目標（期初年度に対する期末年度の割合を97%以下にする。）について平成15年度の進捗（達成）状況の評価が行われていないことから、各年度において削減実績を把握し、目標達成に向けた進捗状況について評価を行うべきである。

- ・ 本法人は、情報通信技術の積極的な導入により業務運営の高度化、効率化を進めているが、業務運営の効率化や人員の削減に関する目標を達成するための措置（例えば新製表システムの導入等）とコストや人員（職員）の削減計画との関係が評価書等で明らかになっていないので、これらの関係を明確にした上で評価を行うべきである。

ホームページ

法人：<http://www.nstac.go.jp/>
評価結果：http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040831_7.html